

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)

地域におけるMSMの HIV感染・薬物使用予防策と 支援策の研究

令和5年度 総括・分担研究報告書

令和6(2024)年3月31日

研究代表者：樽井 正義 生島 嗣



地域におけるHIV陽性者等支援のためのウェブサイト
<https://www.chiiki-shien.jp/>

地域におけるMSMの HIV感染・薬物使用予防策と 支援策の研究 (21HB1004)

令和5年度 総括・分担研究報告書

令和6(2024)年3月31日

研究代表者：樽井 正義 生島 嗣

もくじ

令和5年度 総括研究報告書	1
研究代表者：樽井 正義 生島 嗣	
(1)MSMを対象としたメンタルヘルスと性行動に関するWEB調査	5
研究分担者：生島 嗣	
(2)ゲイコミュニティにおける性行動および 予防啓発に関する動向の把握と効果評価	13
研究分担者：塩野 徳史	
(3)MSMを対象とした健康のための コミュニケーション支援ツールの開発と評価	61
研究分担者：野坂 祐子	
(4)薬物使用の問題を抱える HIV 陽性者への支援のための 精神保健福祉センターとのネットワークモデルの検討	65
研究分担者：大木 幸子	
(5)HIV陽性者と薬物使用者への支援策と感染・薬物使用予防策の検討	73
研究分担者：樽井 正義 (資料)知っていただきたい感染症があります。	
研究成果の刊行に関する一覧表	79

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)
地域におけるMSMのHIV感染・薬物使用予防策と支援策の研究
(21HB1004)

令和5年度 総括研究報告書

研究代表者：樽井 正義 (特定非営利活動法人ふれいす東京 理事)
令和6(2024)年3月31日

- 研究代表者：樽井 正義 (特定非営利活動法人ふれいす東京 理事)
生島 嗣 (特定非営利活動法人ふれいす東京 代表)
- 研究分担者：大木 幸子 (杏林大学保健学部 教授)
野坂 祐子 (大阪大学大学院人間科学研究科 教授)
塩野 徳史 (大阪青山大学健康科学部 教授)

研究要旨

3か年計画の3年目にあたる本年は、MSMのHIV感染・薬物使用の予防策と支援策の具体化を目的に、以下の調査研究を実施した。

「MSMを対象としたメンタルヘルスと性行動に関するWeb調査」では、自己回答式インターネット調査「第2回LASH調査」の回答から、小児期逆境体験と現在の性行動の関連など解析した。結果、小児期逆境体験がHIV感染リスクの高い性行動、過去6ヶ月間の物質使用、薬物依存の重症度に関連している傾向が示された。

「ゲイコミュニティにおける性行動および予防啓発に関する動向の把握と効果評価」では、対面とWebでコミュニティセンターにつながっている人を分けてインターネット調査を実施した。その結果、それぞれの層では経済状況や健康状態のほか、啓発の浸透度が異なっている可能性が明らかになった。

「MSMを対象とした健康のためのコミュニケーション支援ツールの開発と評価」では、MSMのHIV感染と薬物使用の予防を目的に開発したセルフスタディ用の支援ツールを用いた3タイプの研修を実施した。MSMなどの多様な当事者、支援者それぞれから有用性が挙げられた。

「薬物使用の問題を抱えるHIV陽性者への支援のための精神保健福祉センターとのネットワークモデルの検討」では、精神保健福祉センターの薬物相談担当者に対して、利用者を支援する姿勢や方法等について、また同センターにおいて相談と回復プログラムを利用した経験をもつHIV陽性のMSMに対して、利用動機と継続の理由等について、インタビューを行った。これを分析し、利用者が要請することと支援者が配慮することとの関連を抽出した。またセンターとHIV診療機関、陽性者支援組織、保健所の相談担当者による事例検討会を実施した。

「HIV陽性者と薬物使用者への支援策と感染・薬物使用予防策の検討」では、薬物使用の予防および使用に関連する感染症予防のために求められる情報を整理し、保護観察対象者ら、必要としている集団へ提供した。

以上の調査研究からMSMの多様な背景が示唆され、感染予防と薬物使用予防の啓発活動において、継続して取り組むべき課題が明らかにされた。

A 研究目的

(1) MSMを対象としたメンタルヘルスと性行動に関するWeb調査(生島嗣)

2016年実施の「第1回LASH調査」を拡充して「第2回LASH調査」を行い、日本のMSMの小児期逆境体験と現在の性行動の関連、薬物依存の重症度に影響を与える因子を探索することを研究目的とした。

(2)ゲイコミュニティにおける性行動および予防啓発に関する動向の把握と効果評価(塩野徳史)

2020年から続く新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面でコミュニティセンターを利用する人とWebでコミュニティセンターの活動につながる人の両方の実態を捉えることを目的とした質問紙調査を実施することとした。

(3) MSMを対象とした健康のためのコミュニケーション支援ツールの開発と評価(野坂祐子)

MSMのHIV感染や薬物使用の予防には、リスク行動を避け、安全で健康な関係性を作るコミュニケーションスキルの向上が求められる。とりわけトラウマや逆境体験の影響で感情表出や安定した対人関係の構築が苦手な傾向のある若年MSMを考慮し、セルフスタディ用の支援ツールを開発し、評価を行うこととした。

(4)薬物使用の問題を抱えるHIV陽性者への支援のための精神保健福祉センターとのネットワークモデルの検討(大木幸子)

薬物使用の問題を抱えるHIV陽性者への支援にあたって、HIV診療機関や陽性者支援組織と精神保健福祉センターとの連携方策を明らかにし、ネットワークモデルを提示することを目的とした。

(5) HIV陽性者と薬物使用者への支援策と感染・薬物使用予防策の検討(樽井正義)

薬物使用に関わる生活上、医療上の問題を明らかにし、薬物使用者の感染症予防に必要とされる情報の整理・提供に資することを目的とした。

B 研究方法

(1) 2022年11月～2023年1月に実施した自己回答式インターネット調査「第2回LASH調査」に寄せられた6,071人の回答のうち、対象質問の全問回答者の回答を解析した。

(2) コミュニティセンターにおけるHIV感染予防啓発活動予防意識・行動(コンドーム使用、PrEP、U=U、検査行動等)に加え、経済的困難さやメンタルヘルスに関わる設問を含めた質問紙を作成し、全国にある計7のセンターを基点にインターネット調査を実施した。調査期間は2023年12月～2024年1月の1ヶ月半とした。

(3) 1～2年目に作成した自己学習ツール・動画教材をもとに、MSMなどを対象としたオンライン講座(各90分4回)、および支援者を対象にした研修会(各150分2回)を実施した。プログラム中の発話とアンケート結果から、現場のニーズと課題を把握した。

(4) 精神保健福祉センターの薬物相談担当者(5名)に対して、利用者を支援する姿勢や方法等について、また同センターにおいて相談と回復プログラムを利用した経験をもつHIV陽性のMSM(4名)に対して、利用動機と継続の理由等について、インタビューを行った。これを分析し、利用者が要請することと支援者が配慮することとの関連を指摘した。またセンターとHIV診療機関、陽性者支援組織、保健所の相談担当者による事例検討会を実施し、これらの連携の方策を検討した。

(5) HIV陽性者と薬物使用者に関する先行研究の調査と、薬物使用の経験を持つHIV陽性のMSM、使用者と陽性者の支援者への面接調査を行い、これを踏まえて、薬物使用の予防および使用に関連する感染予防のために求められる情報を整理し、それを必要としている集団への提供方法を策定した。

(倫理面への配慮)

各研究分担者が所属する機関の倫理委員会に審査を申請した。質問紙調査は無記名であり、回答をもって参加への同意とみなした。面接調査に際しては、説明の上同意書を取得し、個人情報保護を徹底した。

C 研究結果

(1) 解析対象者 4,364 人のうち、小児期逆境体験 (ACEs) の得点が 4 点以上の回答者の割合は 14.5% (634/4364) で、HIV ステータス別で比較すると有意な差が見られた。ACEs 得点と物質使用との関連を多変量ロジスティック回帰で分析したところ、「過去 6 ヶ月間の薬物使用経験あり」(aOR : 1.79、95% 信頼区間 : 1.22-2.62)、「過去 6 ヶ月間の市販薬・処方薬の乱用あり」(aOR : 2.06、95% 信頼区間 : 1.68-2.53)、「DAST-20 が 6 点以上」(aOR : 3.20、95% 信頼区間 : 1.68-6.11) が ACEs 得点と関連している傾向が見られた。薬物依存の重症度を測る DAST-20 に影響を与える因子としては、年齢(aOR : 0.96、95% 信頼区間 : 0.93-0.99)、教育レベル(aOR : 0.38、95% 信頼区間 : 0.20-0.73)、過去 6 ヶ月間のセックスの相手の人数(aOR : 0.41、95% 信頼区間 : 0.20-0.81)、HIV ステータス(aOR : 5.18、95% 信頼区間 : 2.52-10.64)、PrEP 使用経験(aOR : 2.82、95% 信頼区間 : 1.15-6.92)、過去 6 ヶ月間の薬物使用経験(aOR : 6.07、95% 信頼区間 : 3.10-11.88) がそれぞれ有意に関連していた。

(2) 回収された 1,701 件のデータのうち、重複回答および 18 歳未満であった 105 人の回答を除き 1,596 人を有効回答(93.9%)とし、分析対象とした。過去 1 年間のうちに「普段の生活において経済的なことや生活で困ること」が 6 回以上あった割合が、対面でコミュニティセンターにつながっている人は 14.8%、Web でつながっている人は 6.9% であり、「医療費の支払いに不安を感じたこと」が 6 回以上あった割合は対面 7.0%、Web 1.9% であった。メンタルヘルスに関しては、過去 1 年間に精神科や心療内科を受診したと回答した人の割合は対面で 34.7%、Web で 17.8% であった。

男性とのアナルセックスにおいてコンドームを使わない(あるいは使えない)理由を複数回答で尋ねたところ、最も多かったのは「相手次第で、どちらでもよい」(23.1%)、「コンドームをつけない方が気持ちよいら」(16.0%)、「コンドームを使うのがめんどろだと思ろから」(11.3%) であったが、対面と Web で異なり、対面では「コンドームをつけない方が気持ちよいら」(22.6%)、「コンドームを使うのがめんどろだ

と思ろから」(14.2%)、「コンドームをつけない方が一体感があるから」(11.0%) であり、Web では「相手次第で、どちらでもよい」(27.7%)、「コンドームをつけない方が気持ちよいら」(14.1%)、「コンドームをつけない方が一体感があるから」(10.5%)、「相手につけてって言えないから」(10.4%) であった。

(3) 教材の利用者からは、自分の感情と表出の傾向を自覚して、アサーティブなコミュニケーションについて理解する機会が得られたとの感想が聞かれた。教材の個人での視聴より、講座等のグループで話し合う資料としての活用の可能性が示唆された。支援者を対象とした研修でも満足度が高く、動画教材は MSM のみならず支援者の自己学習へも活用できる可能性が示された。

(4) 薬物使用者の相談利用の動機で肝心な「通報されない安心感」は、相談担当者の支援の姿勢でも重視されており、また個別の伴走支援とグループによる回復プログラムの両方が、利用者にも担当者にも評価されていた。

(5) 薬物使用と感染症(HIV、HBV、HCV)に関する基本的情報をまとめたパンフレットを作成し、裏面に薬物使用と感染症の相談窓口と情報サイトを掲載した。これを、「声の架け橋プロジェクト(Voice Bridges Project)」の協力を得て転帰調査への参加案内とともに、保護観察対象者に配布した。

D 考察

HIV 陽性の MSM は、そうでない集団(HIV 陰性 / 不明)と比べて小児期逆境体験が多い傾向が見られた。また、小児期逆境体験はセックス相手の数やセックスワークの経験と有意に関連しており、薬物使用の傾向も高める可能性が本調査から示唆された。小児期逆境体験を多く持つ MSM が HIV 感染リスクの高い行動を取る背景や、その保護要因についてさらなる研究が求められる。

コミュニティセンターの啓発は感染リスクの高い層にリーチしており、検査に関してはコロナ禍であってもその効果が示されたと言えるが、コンドームや PrEP に関しては十分な効果があるとは言えない。コミュニティセンターの啓発はコロナ禍の影響に対応してきたが、対面と Web でコミュニティセンターにつ

ながっている人では、啓発の浸透度や経済状況、メンタルヘルスの状況は異なっている可能性があり、啓発対象や手法に応じて複数のパターンで啓発を継続していくことが必要であるといえる。

MSM の感染と薬物使用の予防に必要なコミュニケーションスキルの向上、精神保健福祉センター等における HIV 陽性者支援の促進、薬物使用者への感染予防・支援情報の提供の実践的方策も継続した取り組みが求められていると考えられた。

E 結論

3 か年に渡り、MSM の HIV 感染と薬物使用に関わる現状の調査と予防策の具体化が試みられた。トラウマインフォームドケアやハームリダクションのアプローチなど、感染予防と薬物使用予防の啓発活動において、コミュニティセンター等を始めとする MSM コミュニティに近い支援者と、精神保健福祉センター等の援助機関それぞれにおいて取り組むべき課題が明らかにされた。

今後も HIV と薬物使用のある MSM への支援のために、MSM がもつ背景や行動の特徴を踏まえ、多様なニーズに即した啓発や支援の提供を行う必要がある。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

- 1) 生島嗣 . HIV/AIDS の予防とケアに係る NGO のあり方 . 別冊・医学のあゆみ . 147-152, 2024.
- 2) 塩野徳史 . コロナ禍を経た MSM・ゲイコミュニティにおける HIV 感染症の予防—その影響と有効な対策—. 保健医療科学 . 72(2): 110-118, 2023.
- 3) Miwa, T., Yamaguchi, M., Ohtsuki, T., Oshima, G., Wakabayashi, C., Nosaka, S., Hayashi, K., Ikushima, Y., and Tarui, M. Associations between drug use and sexual risk behaviours among men who have sex

with men in Japan: Results from the cross-sectional LASH Study. International Journal of Environmental Research and Public Health, 20(13): 6275, 2023.

4) Hayashi, K., Wakabayashi, C., Ikushima, Y., and Tarui, M. Characterizing changes in drug use behaviour following supply shortages of 5-MeO-DIPT, alkyl nitrites and new psychoactive substances among men living with HIV in Japan. International Journal of Drug Policy. August 2023. <https://doi.org/10.1016/j.drugpo.2023.104080>

2. 学会発表

- 1) 三輪岳史, 生島嗣, 山口正純, 大槻知子, 若林チヒロ, 野坂祐子, 樽井正義 . 逆境的小児期体験と性行動と物質使用の関連性—第 2 回 LASH 調査の結果から—. 日本エイズ学会, 2023 年 .
- 2) 山口正純, 三輪岳史, 大槻知子, 若林チヒロ, 野坂祐子, 生島嗣, 樽井正義 . 薬物を使用する MSM における薬物依存重症度スコア (DAST-20) と、性行動、HIV ステータス、PrEP 使用経験との関連について—MSM を対象とした全国 Web 調査 (第 2 回 LASH 調査) から—. 日本エイズ学会, 2023 年 .
- 3) 生島嗣, 三輪岳史, 山口正純, 大槻知子, 樽井正義 . MSM を対象にした LASH 調査から HIV 陽性者の性行動と人的なネットワークについての考察 . 日本エイズ学会, 2023 年 .

H 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし